

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁及びこども家庭庁という外局等から構成されています。

【定員数】

内閣本府 2,580 名、宮内庁 1,056 名、公正取引委員会
932 名、国家公安委員会 8,693 名、個人情報保護委員会
236 名、カジノ管理委員会 167 名、金融庁 1,659 名、消費
者庁 465 名、こども家庭庁 524 名

【主な財政資金の流れ】

(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、
沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、
預金保険機構、金融経済教育推進機構、(独)国民生活
センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付
金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- ・ 歳入予算額 3,427,034 百万円
- ・ 収納済歳入額 3,540,551 百万円
- ・ 歳入予算額と収納済歳入額との差 113,517 百万円
- ・ 歳出予算現額 9,928,793 百万円
- ・ 支出済歳出額 8,430,307 百万円
- ・ 不用額 361,377 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を
基礎として配分される本年度末公債残高 344,412
億円、本年度公債発行額22,331 億円、本年度利払
費 2,220 億円

内閣府 令和6年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
現金・預金	890	890	△0	未払金	184	254	69
貸付金	140	127	△13	賞与引当金	10	11	0
有形固定資産	1,300	1,372	71	公債	－	196	196
国有財産（公共用財産を除く）	1,135	1,224	89	退職給付引当金	149	147	△2
物品	165	147	△17	その他の負債	47	23	△23
無形固定資産	11	13	2				
出資金	297	287	△10				
その他の資産	1	2	0				
				負債合計	392	632	240
				＜ 資産・負債差額の部 ＞			
				資産・負債差額	2,249	2,060	△189
資産合計	2,642	2,692	50	負債及び資産・負債差額合計	2,642	2,692	50

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
人件費	148	155	7
賞与引当金等繰入額	23	27	3
補助金等	4,740	5,297	556
交通安全対策特別交付金	41	39	△1
委託費等	86	80	△6
運営費交付金	12	7	△4
特別会計への繰入	4	3	△1
庁費等	133	145	12
減価償却費	65	67	2
資産処分損益	1	1	△0
その他	29	22	△6
本年度業務費用合計	5,286	5,847	560

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	2,197	2,249	52
本年度業務費用合計 (A)	△5,286	△5,847	△560
財源合計 (B)	5,299	5,556	256
租税等財源	4,516	4,750	233
その他の財源	782	806	23
無償所管換等	15	38	22
資産評価差額	24	62	38
本年度末資産・負債差額	2,249	2,060	△189
(参考) (A) + (B)	12	△290	△303

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
業務収支	431	263	△167
財源	5,688	6,016	327
業務支出	△5,256	△5,752	△495
財務収支	△11	183	195
本年度収支(業務収支＋財務収支)	419	447	27
資金への繰入	△128	△113	15
翌年度歳入繰入	291	334	42
資金本年度末残高	598	555	△43
本年度末現金・預金残高	890	890	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)		
貸付金	1,270 億円	(△135 億円)
国有財産 (公共用財産を除く)	12,243 億円	(892 億円)
土地	9,674 億円	(763 億円)
建物	1,765 億円	(165 億円)
物品	1,477 億円	(△178 億円)
出資金	2,878 億円	(△100 億円)
公債	1,964 億円	(1,964 億円)
退職給付引当金	1,474 億円	(△23 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,551 億円	(71 億円)
補助金等	52,973 億円	(5,563 億円)
交通安全対策特別交付金	391 億円	(△19 億円)
委託費等	803 億円	(△65 億円)
庁費等	1,458 億円	(128 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)・・・	<u>508 億円増加</u>	
貸付金…貸付金の償還等による減	△135 億円	
土地…無償所管換等による増	763 億円	
建物…無償所管換等による増	165 億円	
物品…減価償却等による減	△178 億円	
出資金…評価差額等による減	△100 億円	
(負債)・・・	<u>2,404 億円増加</u>	
未払金の増	696 億円	
公債	1,964 億円	
退職給付引当金の増	△23 億円	
その他の債務(リース債務等)	△238 億円	

2. 業務費用計算書・・・5,601 億円増加

人件費	71 億円
補助金等	5,563 億円
交通安全対策特別交付金	△19 億円
委託費等	△65 億円
運営費交付金	△46 億円
庁費等	128 億円

3. 資產・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額
△3,031 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 區分別收支計算書

財源…主管の収納済歳入額	△1,546 億円
…配賦財源	3,880 億円
業務支出…補助金等	△4,905 億円
…委託費等	△55 億円
…運営費交付金	46 億円
…特別会計への繰入	16 億円
…庁費等	△37 億円
…工作物に係る支出	38 億円
…航空機に係る支出	△46 億円

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 内閣府の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
3. 各財務書類の表す財務情報 (貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。
内閣府の業務等の概要
【所掌する業務の概要】 内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁、消費者庁及びこども家庭庁という外局等から構成されています。
【定員数】 内閣本府 2,517 名、宮内庁 1,056 名、公正取引委員会 932 名、国家公安委員会 8,692 名、個人情報保護委員会 236 名、カジノ管理委員会 172 名、金融庁 1,659 名、消費者庁 465 名、こども家庭庁 418 名
【主な財政資金の流れ】 (独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、金融経済教育推進機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金
【歳入歳出決算の概要】 ・ 歳入予算額 136,369 百万円 ・ 収納済歳入額 139,083 百万円 ・ 歳入予算額と収納済歳入額との差 2,714 百万円 ・ 歳出予算現額 5,923,565 百万円 ・ 支出済歳出額 4,756,928 百万円 ・ 不用額 119,026 百万円
参考情報
公債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 344,412 億円、本年度公債発行額22,331 億円、本年度利払費 2,220 億円

内閣府一般会計

令和6年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
未収金	0	2	1	未払金	14	14	△0
貸付金	133	120	△12	賞与引当金	10	11	0
その他の債権等	1	－	△1	退職給付引当金	149	146	△2
有形固定資産	1,300	1,371	71	他会計繰入未済金	149	115	△33
国有財産(公共用財産除く)	1,134	1,224	89	その他の負債	46	23	△23
物品	165	147	△17				
無形固定資産	11	12	0				
出資金	288	278	△10				
その他の資産	△1	△1	0				
				負債合計	370	311	△59
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,363	1,473	110
資産合計	1,734	1,785	50	負債及び資産・負債差額合計	1,734	1,785	50

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
人件費	147	154	7
賞与引当金繰入額	10	11	0
退職給付引当金繰入額	12	15	3
補助金等	1,539	1,560	21
委託費	71	68	△2
運営費交付金	12	7	△4
特別会計への繰入	2,512	2,678	166
庁費等	131	144	12
減価償却費	65	67	2
その他	38	27	△10
本年度業務費用合計	4,541	4,736	194

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,354	1,363	9
本年度業務費用合計 (A)	△4,541	△4,736	△194
財源合計 (B)	4,509	4,744	234
租税等財源	4,228	4,617	389
無償所管換等	16	39	22
資産評価差額	24	62	38
本年度末資産・負債差額	1,363	1,473	110
(参考) (A) + (B)	△31	8	△23

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
業務収支	11	12	0
財源	4,522	4,756	234
業務支出	△4,510	△4,744	△234
財務収支	△11	△12	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	－	－
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額) (貸借対照表) 国有財産(公共用財産を除く) 土地 12,242 億円 (892 億円) 建物 9,674 億円 (763 億円) 工作物 1,765 億円 (166 億円) 物品 547 億円 (△25 億円) 出資金 1,475 億円 (△177 億円) 退職給付引当金 2,785 億円 (△10 億円) 他会計繰入未済金 1,467 億円 (△24 億円) (業務費用計算書) 人件費 1,159 億円 (△336 億円) 補助金等 1,542 億円 (71 億円) 特別会計へ繰入 15,608 億円 (212 億円) 庁費等 26,784 億円 (1,661 億円) 1,446 億円 (127 億円)
主な増減内容
1. 貸借対照表 (資産)・・・ <u>508 億円増加</u> 貸付金…貸付金の償還等による減 土地…無償所管換等による増 124 億円 建物…無償所管換等による増 763 億円 物品…減価償却等による減 166 億円 出資金…評価差額等よる減 △177 億円 (負債)・・・ <u>595 億円減少</u> 退職給付引当金 △100 億円 他会計繰入未済金 △24 億円 その他の債務(リース債務等) △336 億円 △239 億円 2. 業務費用計算書・・・ <u>1,949 億円増加</u> 人件費 71 億円 補助金等 212 億円 委託費 △28 億円 運営費交付金 △46 億円 特別会計への繰入 1,661 億円 庁費等 127 億円 3. 資産・負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額 △231 億円 (左記(A)＋(B)により算出) ⇒企業会計の「当期純利益」に相当 4. 区分別収支計算書 財源…主管の収納済歳入額 △1,546 億円 …配賦財源 3,894 億円 業務支出…補助金等 △320 億円 …特別会計への繰入 △1,661 億円 …航空機に係る支出 △46 億円 財務収支…リース債務による支出 △21 億円 …PF1 債務による支出 15 億円

内閣府 令和6年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

- ## 2. 作成方法
- 「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
- 独立行政法人国民生活センター
 - 独立行政法人国立公文書館
 - 独立行政法人北方領土問題対策協会
 - 沖縄振興開発金融公庫
 - 預金保険機構
 - 沖縄科学技術大学院大学学園
 - 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
 - 金融経済教育推進機構

- (連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から
交付する資金をもって業務の運営にあたってい
る。

- (連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

- (使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト
計算書を作成している法人については、民間
企業仮定財務諸表でもって連結。

- #### 4. 省庁別連結財務書類の留意点
- ・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - ・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
＜ 資産の部 ＞				＜ 負債の部 ＞			
現金・預金	890	2,029	1,138	未払金等	254	336	81
有価証券	－	7,552	7,552	賞与引当金	11	12	1
未収金等	3	21	18	公債	196	196	－
貸付金	127	1,601	1,474	沖縄振興開発金融公庫債	－	118	118
貸倒引当金	△1	△58	△56	預金保険機構債	－	160	160
有形固定資産	1,372	1,468	96	借入金	－	837	837
国有財産(公共用財産除く)	1,224	1,307	83	責任準備金	－	5,649	5,649
物品等	147	161	13	退職給付引当金	147	152	5
無形固定資産	13	32	18	その他の負債	23	417	394
出資金	287	51	△235				
その他の資産	0	70	70				
				負債合計	632	7,879	7,246
				＜ 資産・負債差額の部 ＞			
				資産・負債差額	2,060	4,892	2,832
資産合計	2,692	12,771	10,079	負債及び資産・負債差額合計	2,692	12,771	10,079

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	155	180	25
退職給付引当金等繰入額	27	28	1
補助金等	5,297	5,274	△22
委託費等	80	262	182
交通安全対策特別交付金	39	39	－
減価償却費	67	80	13
責任準備金繰入額	－	194	194
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0
支払利息	0	4	3
資産処分損益	1	16	14
その他の費用	170	440	269
本年度業務費用合計	5,863	6,521	674

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	2,249	5,006	2,756
▶ 本年度業務費用合計 (A)	△5,847	△6,521	△674
財源合計 (B)	5,556	6,717	1,160
租税等財源	4,623	4,623	-
その他の財源	933	931	△1
独立行政法人等収入	-	1,162	1,162
資産評価差額等	62	△309	△410
その他資産・負債差額の増減	38	38	0
本年度末資産・負債差額	2,060	4,892	2,832
(参考) (A) + (B)	△290	195	486

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	263	1,851	1,587
財源	6,016	27,717	21,700
業務支出	△5,752	△25,698	△19,945
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	△167	△167
財務収支	183	△264	△448
本年度収支(業務収支+財務収支)	447	1,586	1,138
資金本年度末残高等	442	442	△0
本年度末現金・預金残高	890	2,029	1,138

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本医療研究開発機構等
+1兆1,389億円
有価証券…預金保険機構等 +7兆5,520億円
貸付金 …沖縄振興開発金融公庫等
+1兆4,745億円

- | | | |
|--------------|------|----------|
| (負債) | | |
| 沖縄振興開発金融公庫債 | + | 1,181 億円 |
| 預金保険機構債 | + | 1,600 億円 |
| 借入金… 連結による増 | + | 8,370 億円 |
| 責任準備金…預金保険機構 | +5 兆 | 6,493 億円 |

2. 業務費用計算書
- | | | |
|-----------------|---|----------|
| 委託費等…連結による増 | + | 1,813 億円 |
| 責任準備金繰入額…連結による増 | + | 1,944 億円 |

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
4,860 億円

- (左記(A) + (B))により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

- 業務費用… 連結による減 △6,749 億円
独立行政法人等収入
… 連結による増 +1 兆 1,627 億円

4. 区分別収支計算書
- | | |
|---------------------|----------------|
| 財源… 連結による増 | +21 兆 7,004 億円 |
| 法人の業務活動によるキャッシュ・フロー | |

- | | |
|--------------|-----------|
| | 1,674 億円 |
| 財務収支… 連結による減 | △4,481 億円 |